

令和4年3月11日

函南町議会議長 長 澤 務 様

総務建設委員長 加 藤 常 夫

文教厚生委員長 野 田 哲 郎

予算分科会審査報告書

令和4年2月18日の本会議で予算分科会審査に付された、令和4年度の一般会計をはじめとする議案第15号から議案第27号までの予算議案について、予算分科会審査を終了したので、別紙のとおり審査意見を付して報告する。

予算分科会審査開催日

総務建設委員会 2月24日、2月25日

文教厚生委員会 2月28日、3月1日

総務建設委員会予算分科会審査報告書

企画財政課

令和4年度の一般会計予算は、歳入歳出116億9,000万円で、前年度比6.0%の増となっている。

歳入の自主財源は前年度比8.5%増の63億5,616万円で、構成比は54.3%である。増額の主な要因は、固定資産税の税制改正による町税の増額、財政調整基金繰入金の増額である。依存財源は前年度比3.3%増の53億3,385万円で、構成比は45.7%である。増額の主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税の増額、国庫負担金の増額である。

歳出では、保育所の増設に伴う委託料、保育所整備に係る費用、高齢化社会に関わる各特別会計への繰出金が増額したことによる民生費の増額、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増等による衛生費の増額が、増額の主な要因としてあげられた。

企画財政課の事業について、企画調整事務事業は、財務会計システム改修業務委託の皆増、マイナポイント申請支援業務委託の増額により前年度比106.6%増となった。

まちづくり事業は、地域づくり推進事業費助成金を活用した移住促進PR動画作成業務委託が計画されている。

財政の効率化、適正化に努めるとともに、広報や自治振興等、住民への情報発信や自治会との連携を適切に行われたい。

(土地取得特別会計)

道の駅整備事業で先行取得した土地の一部を一般会計へ売り払い、基金への積立が予定されている。

総務課

一般管理総務事務事業は、定員管理等整備支援業務が新規に予定されている。職員の時間外勤務の減少や健康管理を踏まえた、適切な人員配置に向けた整備が期待される。

公共交通対策事業は、令和3年度から実施されている拠点循環バスの実証運行及び本格運行に係る費用が計上されており、公共交通空白地域の解消に向けた取り組みが継続される。

非常備消防事業は、第2分団に貸与されるポンプ車が更新されるほか、消防団員の免許取得費用の補助や報酬額の見直し等が予定されている。処遇改善により団員の確保に努められたい。

災害対策事業は、災害に対応するための体制整備として、MCA無線機の更新費用や防災士養成事業補助金が計上されている。町民の防災意識向上に繋げられたい。

(平井財産区特別会計)

歳入では基金繰入金、歳出では公民館の運営経費、平井財産区管理会の報酬等が計上されている。

(上沢財産区特別会計)

基金積立金利子の元加積立が計上されている。

税務課

町税の予算額は 51 億 1,586 万円となり、前年度比 3.5%の増となった。軽自動車税では環境性能割の臨時的軽減措置終了による増額、入湯税では新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が減少していることから減額とされ、いずれも前年度と比較し増減比率が大きいものである。

歳出では、賦課徴収事務事業において3年に1度の評価替えのための鑑定業務や、税制改正による令和5年度からのQRコード納付に対応するためのシステム改修が予定されており、前年度比43.2%の増となった。

コロナ禍における制度や措置への対応も含め、適正な事務執行及び収納率の向上に努められたい。

管財課

財産管理事業は、庁舎や町有財産等の維持管理の予算が計上されており、庁舎敷地内の樹木剪定が予定されている。

公園管理事業は、柏谷公園複合遊具改修工事が予定され、公園利用者の環境改善が図られる。各公園においては、利用者の目線に立ち、安心して利用できる管理運営に努められたい。

電子計算事務事業は、前年度比28.6%の増となり、申請管理システム導入業務委託料、電算支援業務委託料及びDX推進支援業務委託料が計上されている。住民に対し有意義なサービスが提供されるよう、自治体DXを推進されたい。

町営住宅管理事業は、防草シート設置工事等により町営住宅の維持管理が図られ、町営住宅建設基金管理事業は基金の積立が予定されている。町営住宅においては、長期的な計画のもと適切な管理運営を行われたい。

会計課

会計課関係の予算として、歳入は、県証紙の売りさばき手数料27万円、基金積立金に係る定期預金利子16万円、歳計現金に係る預金利子1万円が見込まれている。

歳出は、消耗品費や決算書等の印刷費、金融機関に係る各種手数料が計上されている。

議会事務局

議会運営事業は、前年度比0.1%の増額であり、議員報酬及び事務局職員の人件費や、会議録作成に係る委託料、旅費や各種負担金、政務活動費交付金等が計上されている。

監査委員事務局

監査委員事務事業は、前年度比0.1%の減額であり、例月出納検査や定期監査の活動費と監査委員の報酬及び事務局職員の人件費が計上されているほか、全国町村監査委員協議会負担金が計上されている。

産業振興課

産業振興課所管事業は 15 事業あり、その内の農業総務事務事業は、有害鳥獣防除柵等設置事業として、防除柵 24 件分が計上されている。

農業振興事業は、環境保全型農業直接支援対策事業として、環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体への補助金が計上されている。

地域農政推進対策事業は、農業次世代人材投資事業費補助金として、新規就農者 3 人分が見込まれている。

県単土地改良事業は、柏谷池之尻揚水ポンプ更新工事に係る価格特別調査業務委託料と工事請負費が計上されている。

排水機場管理事業は、排水機場の維持管理に係る経費のほか、落合排水機場における長寿命化防災減災事業に係る建設負担金が計上されている。

林業振興事業は、自走式竹破砕機の備品購入費が計上されており、竹林整備のための利用については安全対策を徹底し活用されたい。

商工振興事業は、ふるさと納税運用代行業務委託料のほか、新型コロナウイルス対策事業利子補給金が計上されている。

観光振興事業は、道の駅開駅 5 周年を記念する観光振興イベント運營業務委託料が計上されている。

建設課

建設課所管事業は 10 事業あり、その内の土木総務事務事業は道路施設の管理を行うための経常的な経費で、道路パトロール委託料、道路台帳の更新費用等が計上されている。ポットホール穴埋めは、応急的な補修のため、舗装工事等の全面改修も考慮して対応されたい。

道路維持補修事業は、道路パトロール時の穴埋め用常温アスファルト合材や道路凍結防止用塩化カルシウムの購入費のほか、道路愛護事業に要する経費が計上されている。

国庫補助道路新設改良事業は、1 級町道 3 路線の工事請負費及び委託料と道路メンテナンス事業として橋梁補修工事の工事請負費が計上されている。

町単独道路新設改良事業は、5 路線の道路改良工事と 5 路線の舗装工事、緊急的な維持管理工事として住民サービス工事の工事請負費が計上されている。

河川維持事業は、排水機場や樋管の操作委託料、地区が実施する草刈に対する交付金が計上されている。

河川改良事業は、谷下川、八ツ溝川の浚渫工事と 4 水路の改修工事、河川の維持管理工事として住民サービス工事の工事請負費が計上されている。

都市計画課

都市計画総務事務事業は、事務事業委託料として、わが家の専門家診断委託料のほか、新たに空家等対策計画改正業務委託料、立地適正化計画基礎調査業務委託料、土採取事業地測量業務委託料が計上されている。

地震対策事業費補助金は、耐震補強計画策定と耐震補強工事を一体的に実施する木造住宅耐震補強助成事業の一般世帯 2 件分と高齢者世帯 3 件分が見込まれている。

ブロック塀等耐震化促進事業は、撤去 4 件分と建替え 4 件分が見込まれている。

雨水浸透・貯留施設設置費補助金は、浸透施設 2 件、貯留施設 4 件の計 6 件分が見込まれており、貯留施設については、浄化槽転用型 1 件分と簡易貯留型 3 件分が見込まれている。

耐震シェルター設置と防災ベッド購入事業費補助金は各 1 件分が見込まれている。

令和 3 年度から実施している「がけ地近接危険住宅移転事業」は、土砂災害特別警戒区域内等の危険な崖に近接して建築されている住宅に対し、安全な場所に移転する費用の一部を補助するもので、除却費 1 件分が計上されている。

上下水道課

合併処理浄化槽普及事業は、生活環境や水環境向上のため、合併処理浄化槽設置事業費補助金として 15 基分が見込まれている。

下水道事業特別会計は、3 条の収益的収入として下水道使用料 3 億 2,775 万円を見込み、その他負担金として、一般会計からの繰入金 3 億 2,805 万円が計上されている。4 条の資本的支出として平井、大竹、冷川、塚本、肥田地区の下水道管渠埋設工事等の工事請負費が計上されている。

農業集落排水事業特別会計は、3 条の収益的収入として農業集落排水使用料 124 万円を見込み、他会計負担金として一般会計からの繰入金 577 万円が計上されている。

上水道事業特別会計は、3 条の収益的収入として水道料金 5 億 2,762 万円を見込み、4 条の資本的支出として第 1 浄水場更新工事の外、第 2 浄水場受変電設備更新工事、その他 8 件の布設替え工事の工事請負費が計上されている。

畑、丹那簡易水道特別会計は、3 条の収益的収入として水道料金 584 万円を見込み、3 条の収益的支出として浄水場、配水池、配水管路の維持管理に係る費用が計上されている。

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計は、3 条の収益的収入として水道料金 911 万円を見込み、4 条の資本的支出として田代浄水場設備改修や配水本管の切廻し等に係る工事請負費が計上されている。

東部簡易水道特別会計は、3 条の収益的収入として水道料金 1 億 1,683 万円を見込み、4 条の資本的支出として第 3 ポンプ場の非常用発電機更新工事等の工事請負費が計上されている。

文教厚生委員会予算分科会審査報告書

学校教育課

小学校管理事業は、教職員の検診業務委託料が検診方法の変更により増額されている。桑村小学校給食室水道管更新工事、東小学校プール内塗装等改修工事の計画や、食器消毒保管庫、スチームコンベクションオーブンの購入、消火器の詰め替えが予定されている。また、支援員、看護師の増員による会計年度任用職員報酬の増額、階段昇降機の導入が計画され、合理的配慮をした学習環境の充実が図られる。

小学校教育振興事業は、ALT 4 人が継続して配置され外国語授業の充実が図られる。また、GIGA スクール構想で整備された情報通信ネットワークの定期的な点検や、突発的な通信障害への対応と、児童が使用する端末の保守管理の委託、電子ミシン、サッカーゴールネット、跳び箱等の購入が予定されている。

中学校管理事業は、東中学校給食棟ボイラー更新工事や生徒用机、給食備品の更新が予定されている。

中学校教育振興事業は、小学校教育振興事業同様 ALT 2 人が継続して配置され外国語授業の充実が図られる。また GIGA スクール構想で整備された情報通信ネットワークの定期的な点検や突発的な通信障害への対応と、生徒が使用する端末の保守管理の委託が計画されている。電子ミシン、サッカーゴールネット、跳び箱等の購入が予定されている。

生涯学習課

コミュニティ推進事業は、西部コミュニティセンターのガラス飛散防止フィルム張替え工事が計画されている。

文化センター管理事業は、非常用発電機排気管油漏れ修繕、文化センター大ホール排煙窓オペレーター改修工事、電話設備更新工事、玄関照明 LED 化工事が計画されている。

生涯学習推進事業は、事業の見直しが行われ、親子ふれあい映画会が廃止となったが、わいわい塾では従来の教室に自然体験教室を加え、親子で参加できる機会が増やされた。また、函南町子ども会連合会が令和 3 年度で解散となり、各地区の子ども会への補助は直接行うものとされた。現状に合うよう見直しが行われているが廃止事業が既存事業や新規事業により補うことができることを望む。

文化財保護事業は、日守中里横穴群の解説看板の支柱と板面の取り換え修繕や、樹木の伐採等が計画されている。また、史跡箱根旧街道災害復旧のため整備計画策定支援業務と測量調査が予定されている。

文化財調査事業は、寺尾原遺跡報告書を県の作業標準・積算基準に従い、必要部数 130 部が印刷される。また、出土した遺物の出土品整理作業等の業務委託が予定されている。

図書館等管理事業は、ロールスクリーンモーター修繕、エレベーター非常用電源更新修繕、防犯カメラハードディスク交換修繕等が計画されている。また、蔵書計画により、2,570 冊の新刊図書と 40 点の視聴覚資料の購入が予定されている。

仏の里美術館管理事業は、仏の里美術館開館 10 周年記念講演会の講師謝礼が計上されている。また、美術館で販売される薬師如来クリスタルや図録の増刷、大河ドラマの放映

にあわせた新聞への広告掲載も予定されている。また、鎌倉国宝館に、阿弥陀如来及び両脇侍像の貸し出しを予定し、こちらをボランティアガイドの研修先として計画がされており有料道路通行料が計上されている。

社会体育総務事務事業は、スポーツ推進委員の改選が予定されているため被服費等が計上されている。

体育施設管理事業は、西小学校グラウンド西側側面ネット及びバックネットの修繕、函南中学校グラウンド南側防球ネット柱交換工事等が計画されている。

運動公園等管理事業は、柏谷公園防球ネット点検修繕、運動公園監視カメラ移設工事、柏谷公園野球場夜間照明 LED 化工事が計画されている。利用者が安全に使用できるよう、工事や修繕等は優先順位を付けるなどして計画的に実施されたい。

福祉課

(一般会計)

社会福祉総務事務事業は、重層的支援体制整備事業の補助金が活用され、会計年度任用職員報酬が増額される。災害対策基本法の改正に基づき新たに避難行動要支援者台帳を作成するため、既存の台帳登録者の実態調査が行われる。また、成年後見制度の利用を促進するため、市民後見人の養成研修を含む委託料が増額となっている。

介護保険事業は、第8期介護保険事業計画において給付見込みを基に積算した介護給付費が増額されている。

心身障害者福祉事業は、重度医療費助成に係るシステムの変更に伴いデータ移行作業が委託される。

重層的支援体制費が新設され、3つの新規事業が行われる。高齢者、障害者、子ども・子育て、生活困窮者の各福祉分野の既存の事業を新規に創設した包括的相談支援事業、地域づくり事業、多機関協働事業に移行して実施される。

包括的相談支援事業は、地域包括支援センターが行う業務に対する委託料が計上され、総合相談事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント支援事業が介護保険特別会計から移行され、高齢者を中心に関係機関と連携し事業が行われる。

地域づくり事業は、高齢者に限らず、地域の生活課題の発生防止や解決を図る体制整備、地域住民の交流拠点の開設や運営の支援が行われる。

多機関協働事業は、制度の狭間の課題や複雑な課題を抱えた世帯の相談に対し、関係機関と調整し支援プランを作成し支援状況の進捗管理が行われる。

(介護保険特別会計)

令和4年度は、第8期介護保険事業計画の2年目となり、各種の給付費や事業費等の見込みは、計画値を基に、実績等を勘案して積算されている。新たに重層的支援体制整備事業の実施により地域支援事業の地域包括支援センターの運営に係る委託料と生活支援コーディネーター設置事業委託料は一般会計に移行された。令和5年度第9期介護保険事業計画策定のため、高齢者実態調査の委託料が計上されている。

子育て支援課

児童福祉総務事務事業は、町の保育需要に合わせ、切れ目のない保育行政に対応するため、第2期子ども・子育て支援事業計画中間見直し業務委託が予定されている。

公立保育園管理事業は、令和3年度まで1つだった保育園管理事業を公立保育園管理事業と民間保育施設管理事業に分けられた。

民間保育施設管理事業は、旧みのり幼稚園跡地の民間保育所の整備に係る建設負担金が計上されている。

こども医療費等助成事業及び児童手当等給付事務事業は、令和5年3月のシステムの変更に伴う現システムからのデータ移行が予定されている。

留守家庭児童保育所管理事業は、中部及び西部第3留守家庭児童保育所の増築に伴い施設は11カ所となり、指導員に係る報酬等が増額となっている。

幼稚園管理事業は、みのり幼稚園駐車場設置工事などが予定されている。

保育園への待機児童解消対策が講じられているが、入園児童がピークを迎えた後の計画も公立保育園と民間保育施設との調整を図りながら進められたい。

環境衛生課

環境保全事業は、環境基本計画策定支援業務委託料が計上され、町の環境部門の大綱となる計画策定作業が行われる。また、軽井沢地区に計画されているメガソーラー事業について、事業者からの提出が見込まれる準備書に対し、町として適切な意見を述べるため、環境影響評価準備書点検業務委託料が計上されている。住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金では、太陽電池モジュールのほか、蓄電池設置への補助金も計上されている。

環境美化事業は、クリーンかなみ・ごみ分別便利帳作成業務委託料が計上されており、ごみ分別やリサイクルの方法を周知するため冊子を作成し、各世帯への配布が予定されている。分かりやすく、ごみ減量やリサイクルへの意識づけとなる情報を掲載されたい。

廃棄物処理施設管理事業は、適切なごみの処理のため、施設を衛生的・安定的に稼働させるための点検・管理の業務委託のほか、ごみ焼却場1号炉の機械・設備等の更新工事が予定されている。廃棄物処理施設においては、県によるごみ処理広域化・ごみ処理施設集約化計画など、今後の展望も考慮しながら、長期的な計画のもと維持管理を進められたい。

住民課

(一般会計)

戸籍住民基本台帳事務事業は、前年度比28.9%の増であり、増額の主な要因は、戸籍情報の保全性強化を目的とした戸籍システムの更改に伴うデータ移行費用の皆増である。クラウド化により、戸籍全部証明のコンビニ交付サービスが可能となる等、各種手続きが円滑に行われる環境整備に重点が置かれている。

後期高齢者医療事業は、75歳到達による被保険者の増加により、広域連合負担金や特別会計繰出金が増額となり、前年度比5.4%の増となっている。

(国民健康保険特別会計)

予算額は40億7,300万円で、前年度比2.9%の減であり、県の被保険者の推計により、前年度に比べ被保険者数の見込みが減少したことが主な要因となっている。

(後期高齢者医療特別会計)

予算額は5億6,771万円で、前年度比14.5%の増であり、被保険者数の増加と、後期高齢者医療広域連合により実施が予定される保険料率の見直しが主な要因となっている。

健康づくり課

保健総務事務事業は、健診結果の電子化や市町間の番号連携に対応するための委託料が計上され、より一層の健康管理システムの活用が図られることとなる。

保健福祉センター管理事業は、施設の改修工事のほか、発災時の応急診療や高齢者の訪問診療に活用するための、訪問歯科診療用ポータブルユニットの購入が予定されている。

予防接種事業は、国による子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨が再開されるため、接種に必要な経費が計上されている。

母子保健事務事業は、不妊・不育治療費の補助金が計上されている。令和4年度より公的保険の適用となる治療があるため、適切な補助が行われるよう対応されたい。

新型コロナウイルスワクチン接種事業は、接種体制整備と実施に係る費用が計上されている。町民が円滑かつ確実にワクチン接種ができるよう、医療機関等との連携も含め、事業の実施を図られたい。